るか?

事務事業マネージメントシート

真岡市行政評価システム 評価対象年度 平成28年度

作成日 平成29 年 04 月 28 日

事務事業名 公設芳賀地方卸売市場参画事業									担当 産業環境部 商工観光課 商業係									
ī	政策名	E								 插号	0285-83-8643							
_	施策名	2	商業の振興								上の主要事業							
用品油	連個別計画									Тг	一番年度の	1,						
判理	凹列計画									¥ + 088	1 =	】単年度の。 1単年度級		E 17740.co	左座。)			
法	去令根拠							事業期間		□ 単年度繰返(開始年度 昭和50 年度~)								
予				1.商工費	1.商工費 2.商工振興費				□ 期間限定複数年度(年度~ 年度)									
事	葬業概要	施設 金額	の管理運営費に は、総負担金額	こついては、芳賀 頃より固定資産税	市4町を圏域とした公設地方卸売市場が設置された。 大賞地区広域行政事務組合を窓口として芳賀郡市1市4町で負担している。 は、芳賀地区広域行政事務場合を窓口として芳賀郡市 に資産税差額分(主地分)を差引いた金額の65%と税差額分を真岡市が負担し、残り3 デー)に加え、毎月第4日曜日に市場開放デーを開催し、イベントによる地域住民へのF													
①手	段(主な活動	1)				(5活動	指標(事務事業の活動	量を表す	指標)の推	佳移							
28年度実績							-	名称		単位	25 年度(実績	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29年度(見込)			
年間263日の市場開設、圏域消費者約14.4万人に対し野菜・果物・魚貝類等生鮮食品の供給確保する。							ア負	担金額			千円	6,622	6,686	6,617	6,490	9,716		
市場買受人98名、生産出荷者313名。																		
							1											
29年度計画 於30条項票价類40 05CT II 05-2-1 東岡本島担心0.74CT II																		
								ゥ										
施設管理費総額13,956千円のうち、真岡市負担分9,716千円。 【施設改修工事予定あり】 - 3 0 度冷凍庫冷凍機更新工事 163万4千円							オ											
- 3 U及冷凍庫冷凍機更新工事 165刀4十円 管理棟事務室J7J2設置工事 166万5千円 売場趣西側シャッター即替工事 350万円 会計 679万9千円							1											
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)				単位	25 年度(実績	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)		
芳賀地区広域行政事務組合							アー構	名称 成市町数			市町	25 平及(天順	5	5	5	29 年度(元达)		
							イ											
							Ι.											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							オ : ⑦成果指標(対象における意図された対象の程					 移						
圏域内小売業者(買受人)の育成、生産者の育成							名称				単位	25 年度(実績	26 年度(実績)	-				
							ア : 買受人数 イ : 生産出荷者数				<u>.</u>	109 371	109 339	104 325	98 313	100 320		
							j j											
							エ ; オ :											
④ 結果 (どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)							⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の名称				推移 単位 25 年度(実績) 26 年度(実績) 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(見込)							
身近な生活圏での商業・サービスの確保							フ: 買受人や生産出荷者の振興 (販売額)				千円	353,703	351,288	375,364	374,457	380,000		
							イ ウ									 		
								ī										
(2) 総事業費の推移 単位 25 年度(実)								オ : 績) 26 年度(実績) ::			- # / rb #	+\	aa /= (= /=	hé#)		(8.3)		
(2)	心事未良り		±19 国庫支出金		+	25 年度(実績)	0	26 年段(美額)	0	2/ 1	年度(実終	(具)	28 年度(実績)		29 年度(見込)			
	事 財		県支出金	刊			0		0		0		0		0			
投	事業費 記…	地方債 その他 一般財源		千円 千円		6,6		0		0	0		0		0			
投 入 量				千円					6,686		6,617		6,49		9,716			
	—		計(A) 職員従事人数	千円 人		6,6		2	6,686		6,617 1 4			6,490		9,716		
	件 ——	延	べ業務時間	時間					4					4		4		
			人件費計(B) 千円 ルコスト(A)+(B) 千円					3	17 6,703		17 6,634		17 6,507		9,733			
(3)			化・市民意見				6,638		.,				***					
①Z	の事務事業を	·開始					昭和	47年に作成された栃木	、県卸売市	場整備計	画に沿	って、県央地	区地区分として	て真岡市を中心	ンに芳賀郡市 1	市4町を		
したきつかけは何か?																		
開始されたのか。																		
	務事業を取り							販売額が大きく減少して 方卸売市場から中央卸売		置受人が移	動した。	大量買受業	者は中央市場と	又は産直卸売業	養者から購入と	:なり、零細		
	!(対象者やホ シはどう変ℓ		小売業者が主	に当公設卸市場を	を利用し	ている。	償還金があったが、平成14年度より職員派遣を廃止、起債も完済となったため負担金が減少傾向にある。											
l .	か、開始時期 5 年前と比/		平成23年度から、秋の「市場まつり」(感謝デー)に加え毎月第4日曜日に市場開放デーを開催し、イベントによる地域住民へのPRを行っている。 現在、販売量が少なくなっていることなどから、品揃いも不足傾向にある。															
	わったのか?																	
(3). 7	の事務事業に	- 44 1																
て関	係者(住民、	議会、																
者等	対象者、利害)からどんな 望が寄せられ	意見																

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 結びついている □ 見直し余地がある ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ___ 身近な生活圏での商業・サービス業の確保に結びついている。 ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか? 目的妥当性評価 ■ 妥当である ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地がある ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? 圏域内の小売業者や生産者の育成を目的としているので、妥当である。 ・税金を投入して達成する目的か? ③対象と意図の妥当性 □ 適切である ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ー央・ 中央卸売市場での三受けができない零細小売業者の利便性確保と、生産出荷者の出荷先の確保が目的なので、適正である。(少量生産で系統出荷できない生産者の利便性確保) ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか? □ 向上余地はない □ 向上余地がある ④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? 芳賀地区広域行政事務組合への管理委託に対する負担金なので、向上余地がない。 ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤廃止・休止の成果への影響 ■ 影響がある■ 影響がない ・ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 圏域内小売業者や生産者の育成に支障がある。 有効性評 ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ■ 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) ■ 類似事業はない ・他に、類似の形態の事務事業はないか? 類似施設がない。 ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図る □ 他の事業と統合・連携ができる □ 他の事業と統合・連携できない ことができるか? ⑦事業費の削減余地 ■ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに事業費を削減できないか? 事業費は、負担割合が決まっており最小限であるので、削減の余地がない。 (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効率性評価 ⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 負担金交付事務のため、人件費は最小であり削減できない。 ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正化余地 □ 公正・公平である □ 見直し余地がある 公平性評価 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 各市町から負担金を徴収しているので、適正である。 ・受益者負担が公正・公平になっているか? 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 コスト 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)